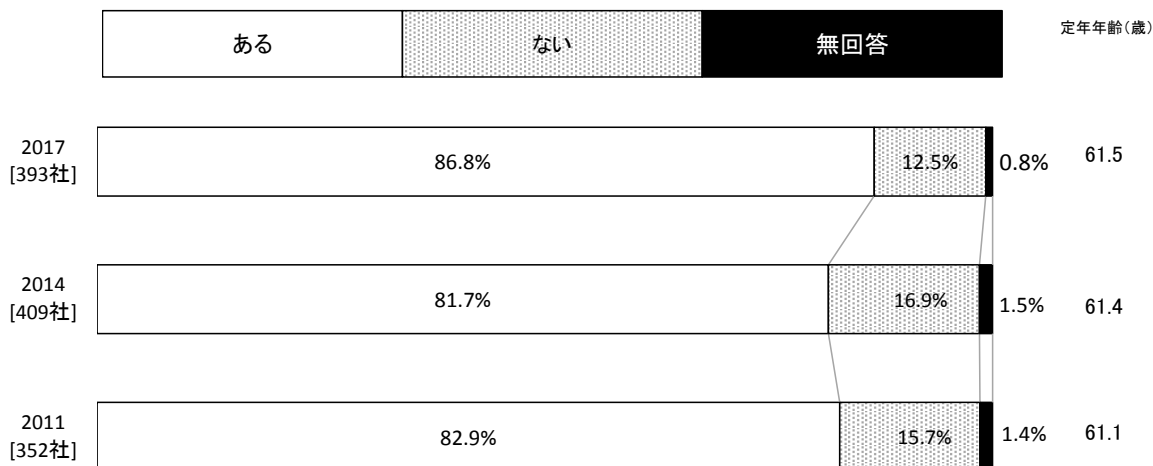


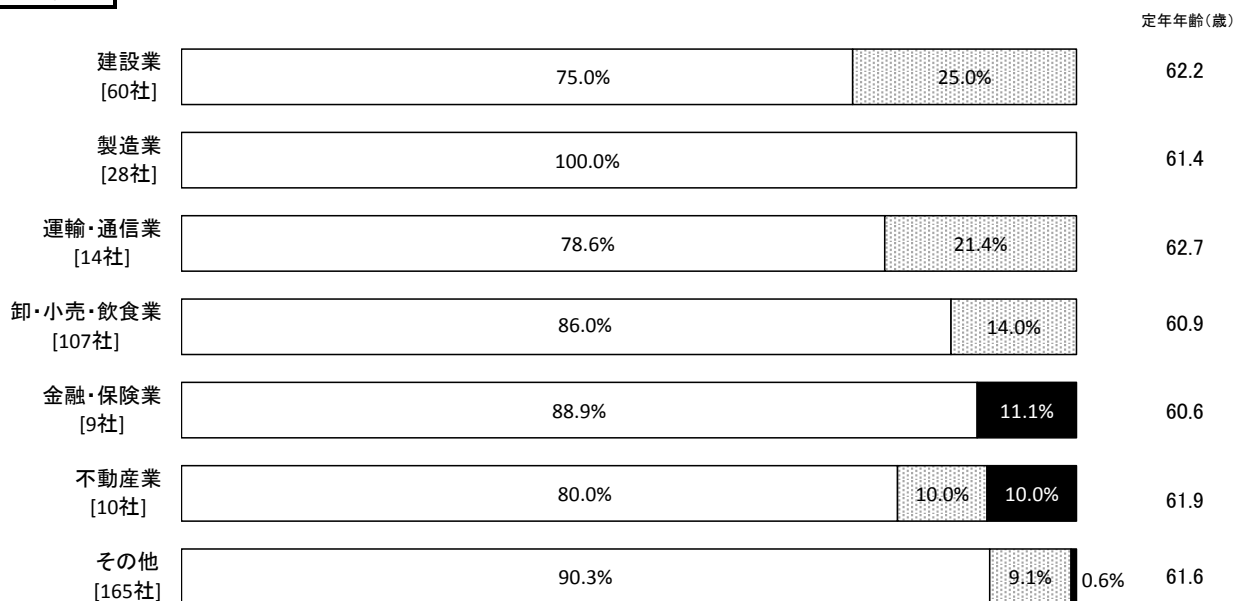
[3 各種制度について]  
(1) 定年制度と定年年齢

前回調査と比べ、定年制度導入の事業所は約5ポイント増加している。全般的には、定年年齢に大きな増減はなく、平均61.5歳となっている。業種別では、「建設業」「運輸・通信業」の定年制度導入率が低く、定年年齢が高くなっている。

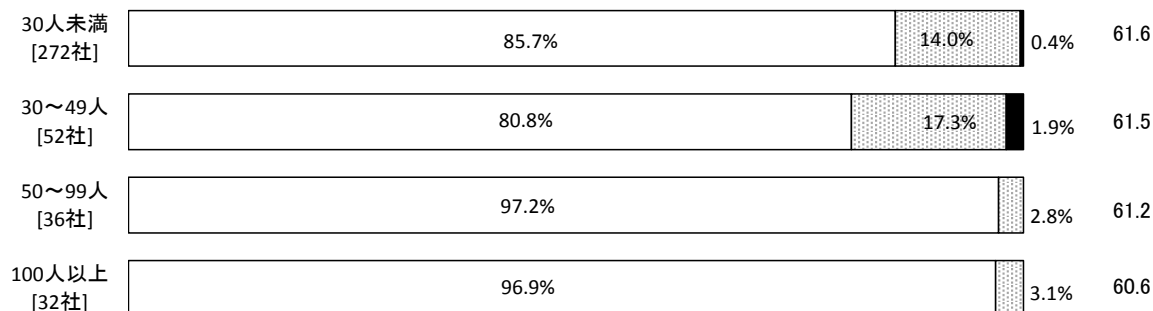
全体



2017業種別



2017規模別



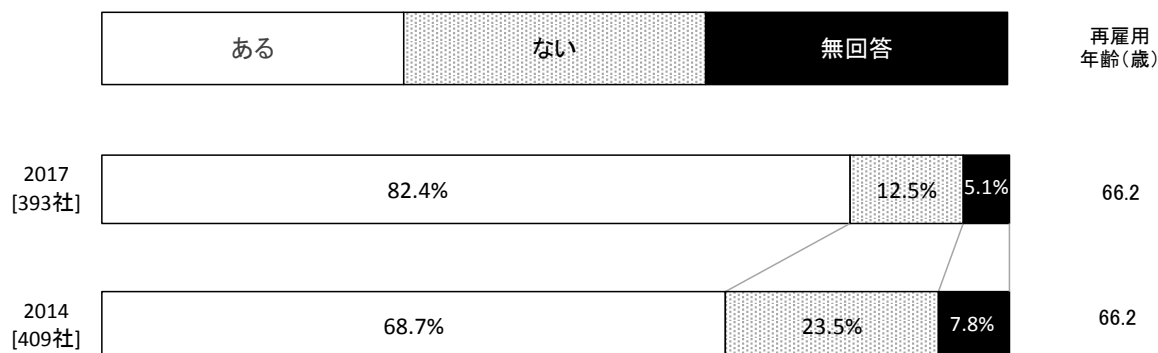
※比率はアンケート回答事業所に占める割合  
 ※定年年齢は全回答(数値回答)の平均値  
 ※[ ]内の数値は2017年調査アンケート回答事業所数

[3 各種制度について]

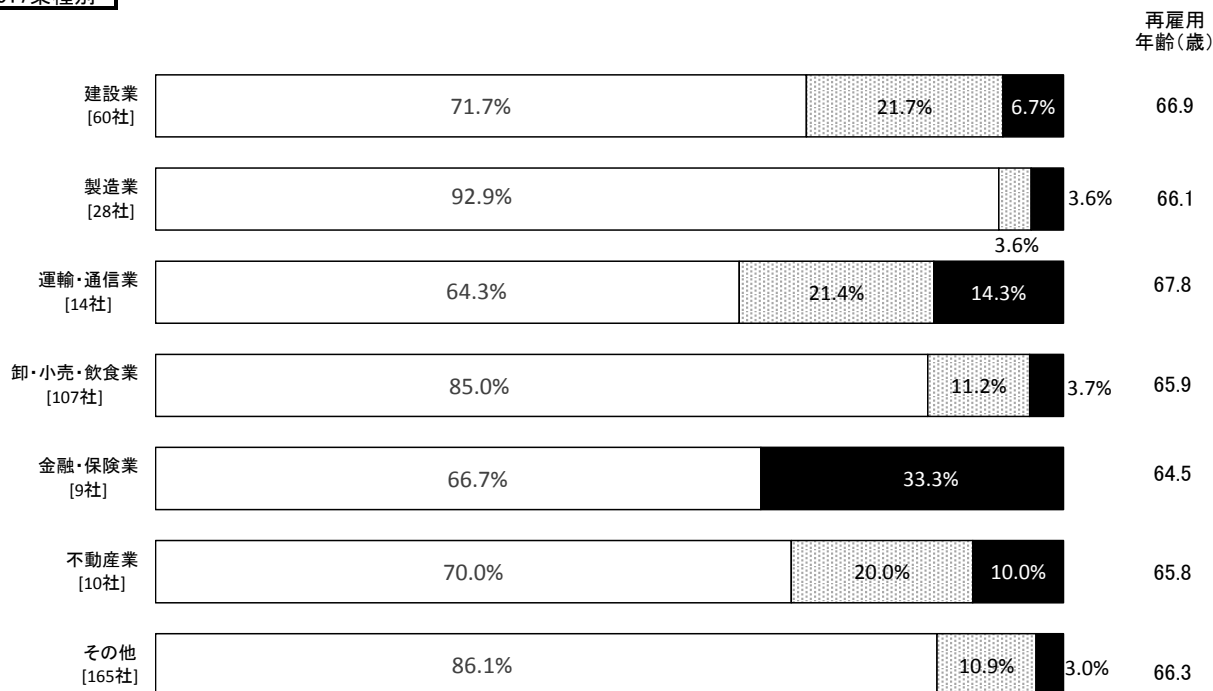
(2) 定年後の再雇用制度

前回調査と比べ、再雇用制度導入事業所は約14ポイント増加している。業種別では「製造業」、規模別では「50人～99人の事業所」「100人以上の事業所」での導入率が高くなっている。

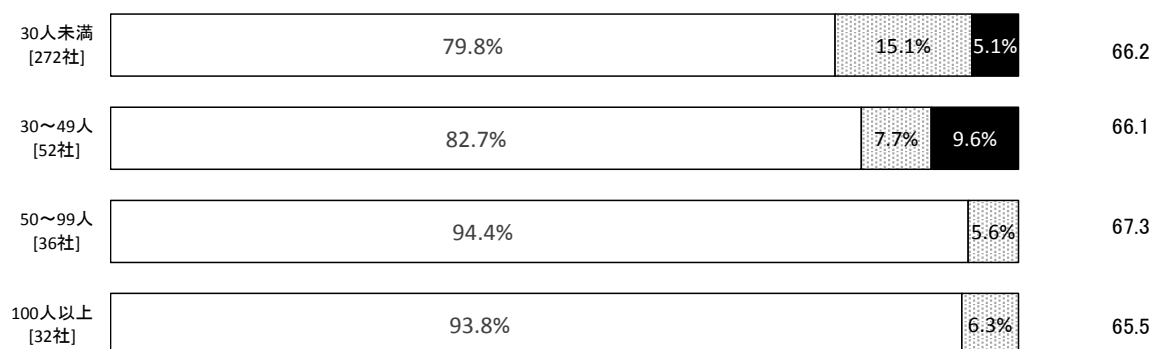
全体



2017業種別



2017規模別



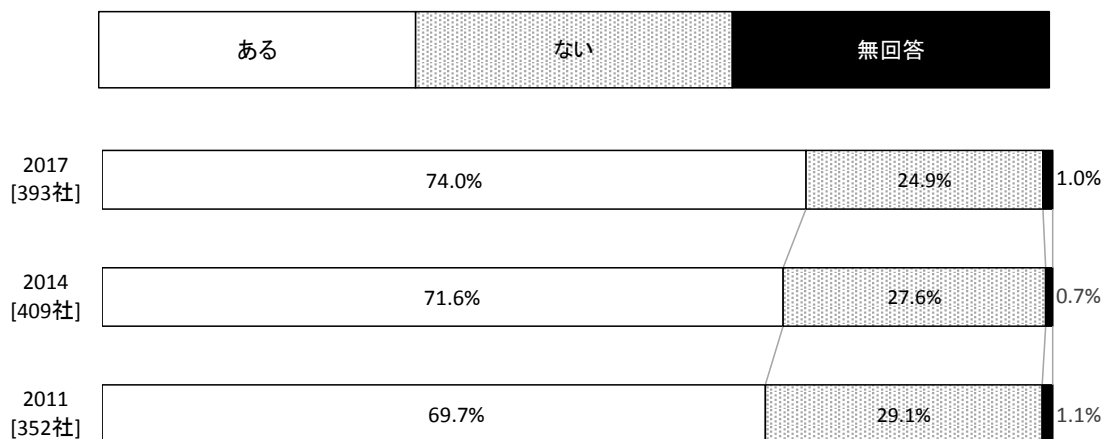
※比率はアンケート回答事業所に占める割合  
 ※再雇用年齢は全回答(数値回答)の平均値  
 ※[ ]内の数値は2017年調査アンケート回答事業所数

[3 各種制度について]

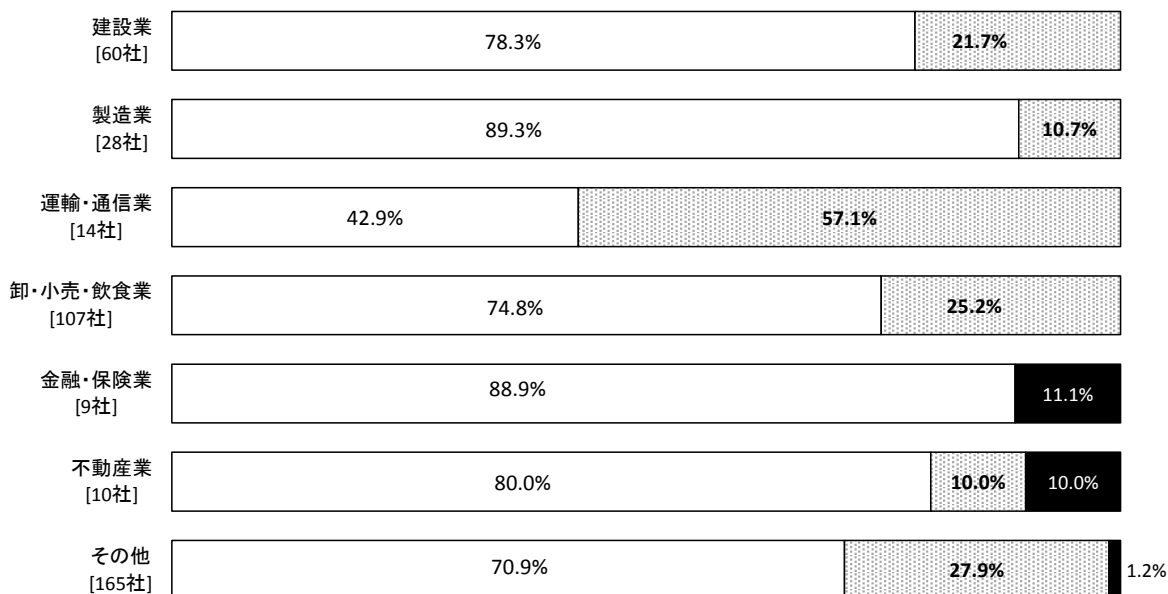
(3) 退職金制度

前回調査同様、退職金制度の導入率は増加傾向が見られる。  
業種別では、「製造業」での導入率が高くなっている。

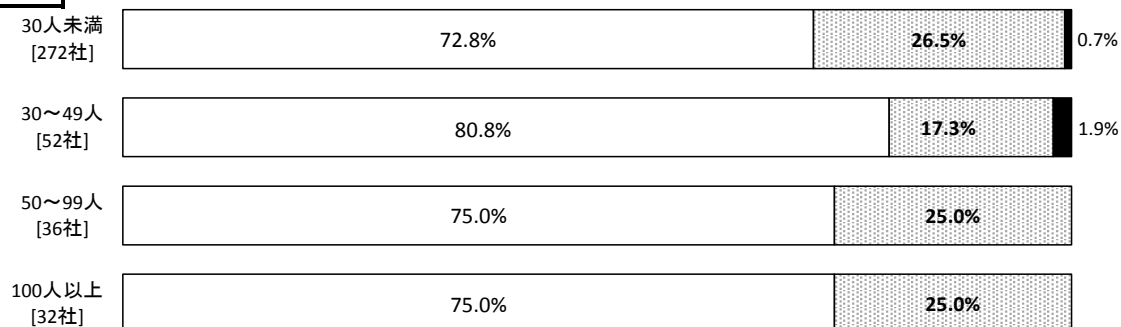
全体



2017業種別



2017規模別



※比率はアンケート回答事業所に占める割合  
※[ ]内の数値は2017年調査アンケート回答事業所数

[3 各種制度について]

(4) 退職金の支給対象者(複数回答)

全体で見ると、「正規従業員」にはほぼ100%の支給率となっている。  
 「正規従業員」以外では、業種別、規模別を問わず低い支給率にとどまっている。

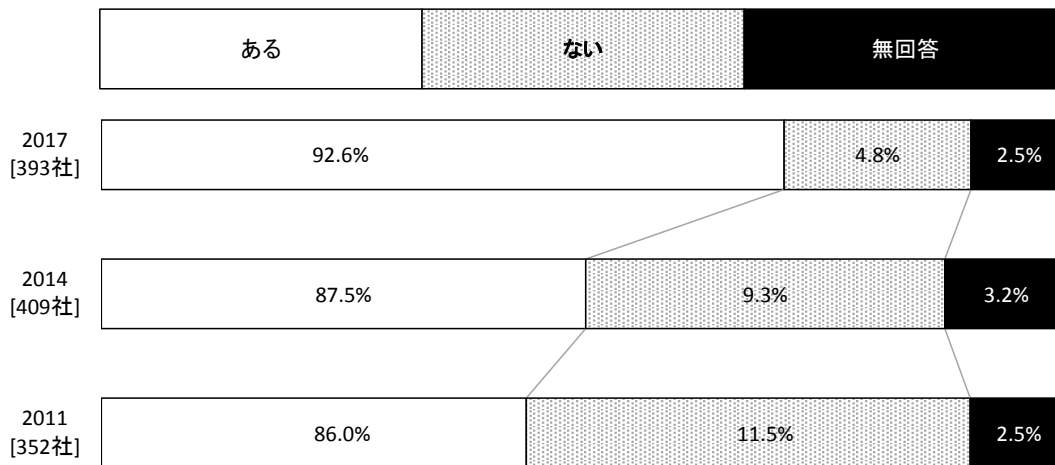


※比率は退職金ありの事業所に占める割合  
 ※[ ]内の数値は2017年調査退職金制度ありの事業所数

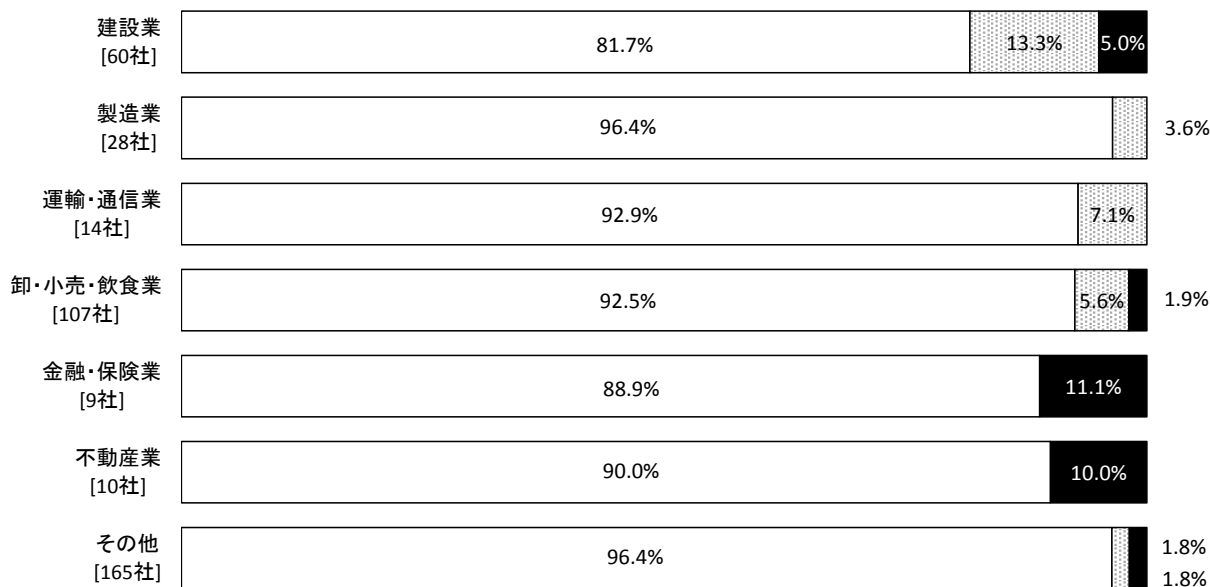
[3 各種制度について]  
 (5) 年次有給休暇制度

前回調査同様、年次有給休暇制度の導入率は増加傾向が見られる。  
 業種別では「製造業」での導入率が高く、規模別では「50～99人の事業所」「100人以上の事業所」で、100%の導入率となっている。

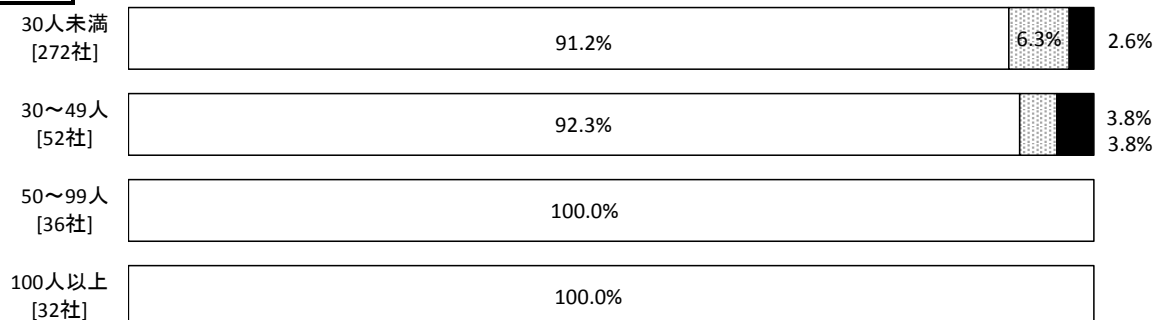
全体



2017業種別



2017規模別



※比率はアンケート回答事業所に占める割合  
 ※[ ]内の数値は2017年調査アンケート回答事業所数

## [3 各種制度について]

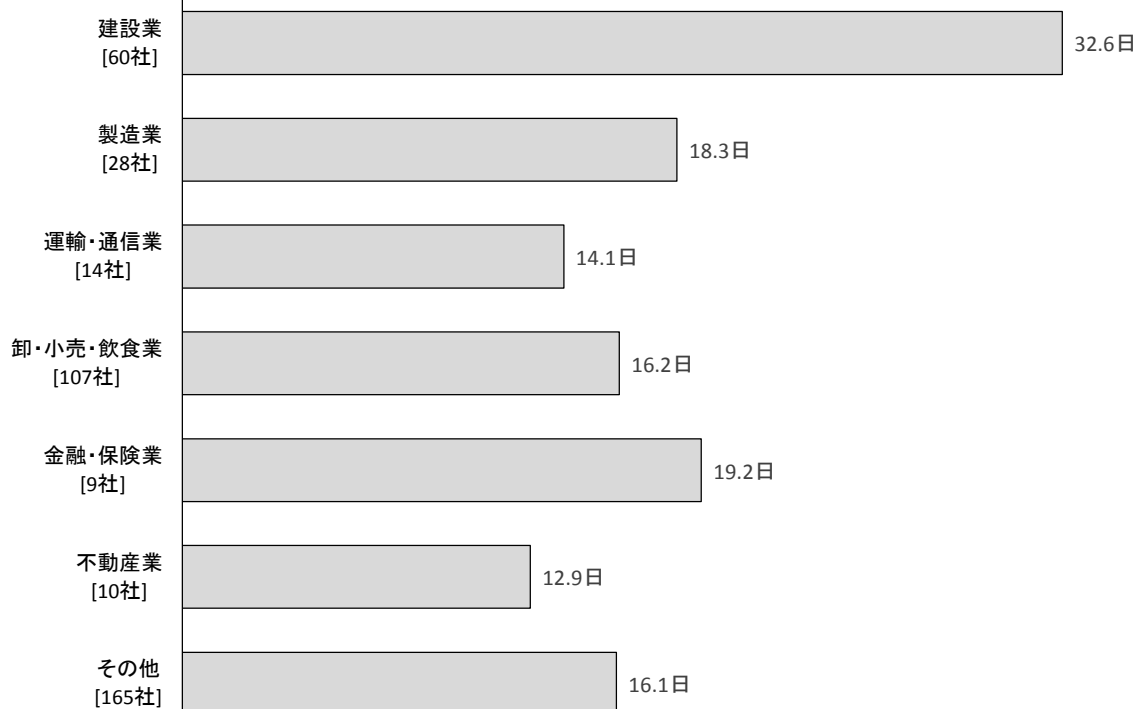
## (6) 年次有給休暇平均付与日数

年次有給休暇の平均付与日数は、全体平均で18.3日となっている。業種別では「建設業」での32.6日が最も多く、規模別では「30～49人の事業所」の33.8日が最も多くなっている。

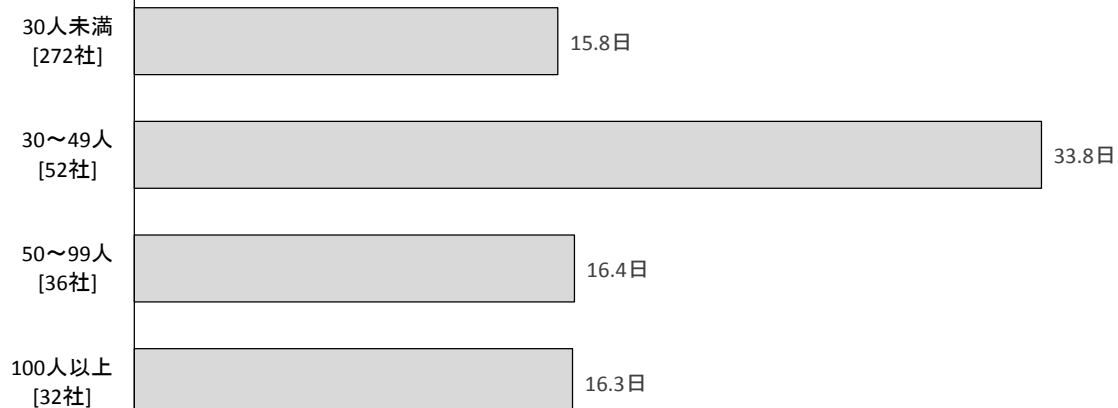
## 全体

2017  
[393社] 18.3日

## 2017業種別



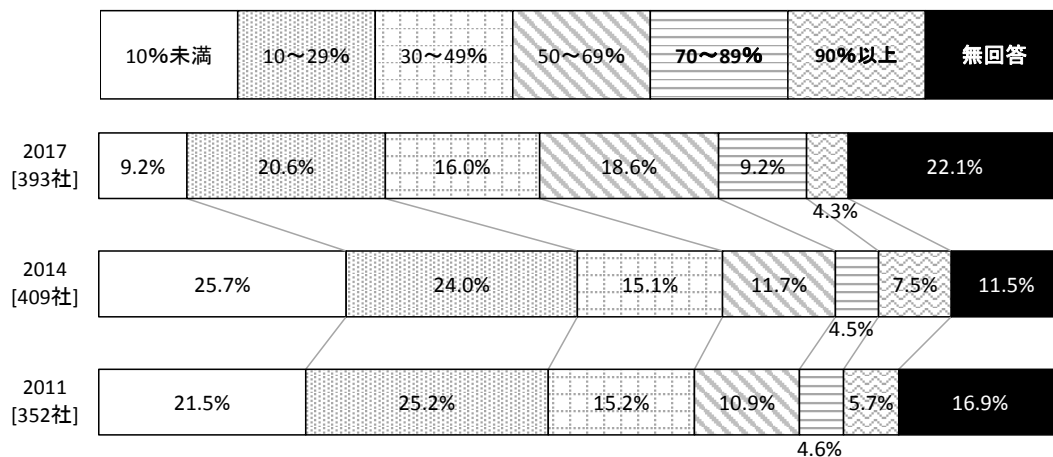
## 2017規模別



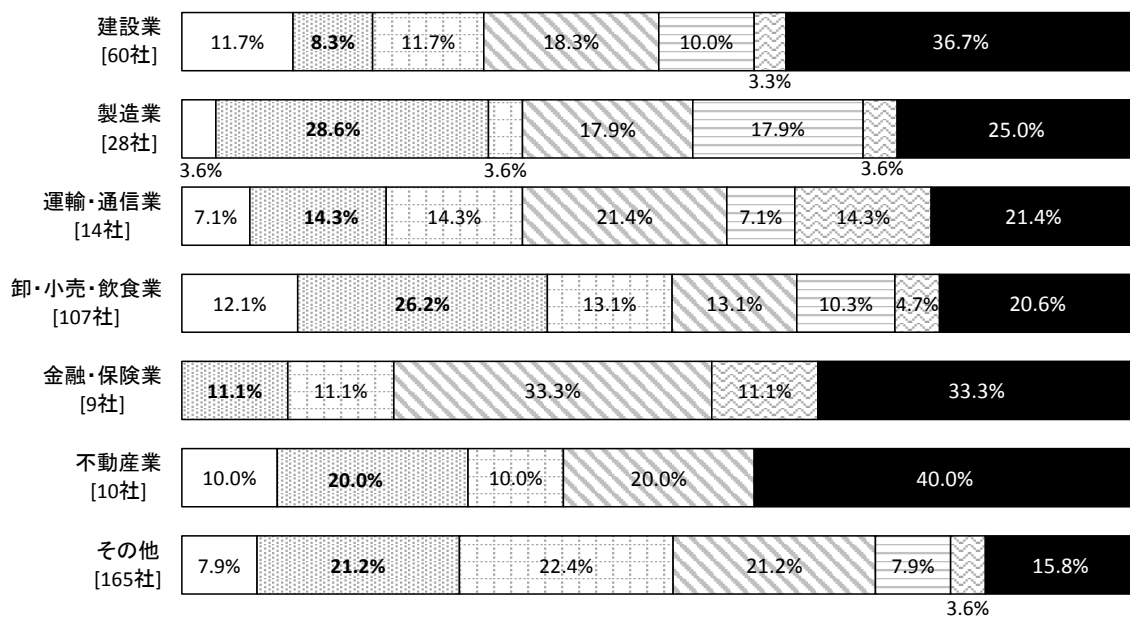
[3 各種制度について]  
(7) 年次有給休暇の取得率

前回調査と比べ、取得率50%以上と回答する事業所が3割を超えている。  
業種別では、「運輸・通信業」「金融・保険業」で取得率50%以上とする回答が4割を超えている。

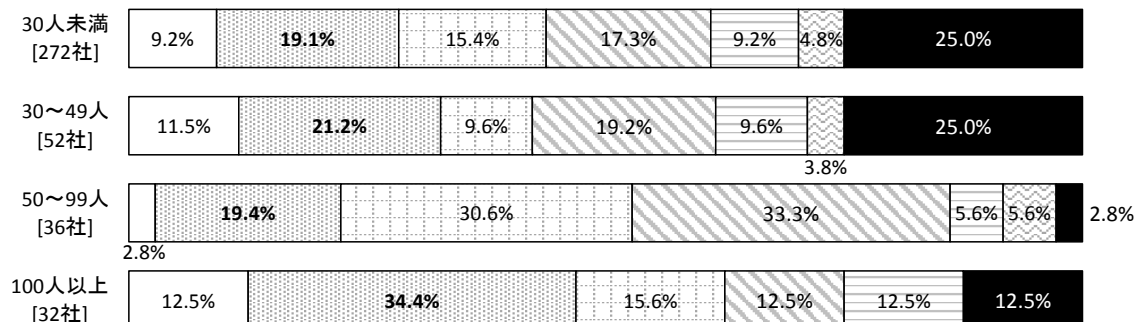
全体



2017業種別



2017規模別

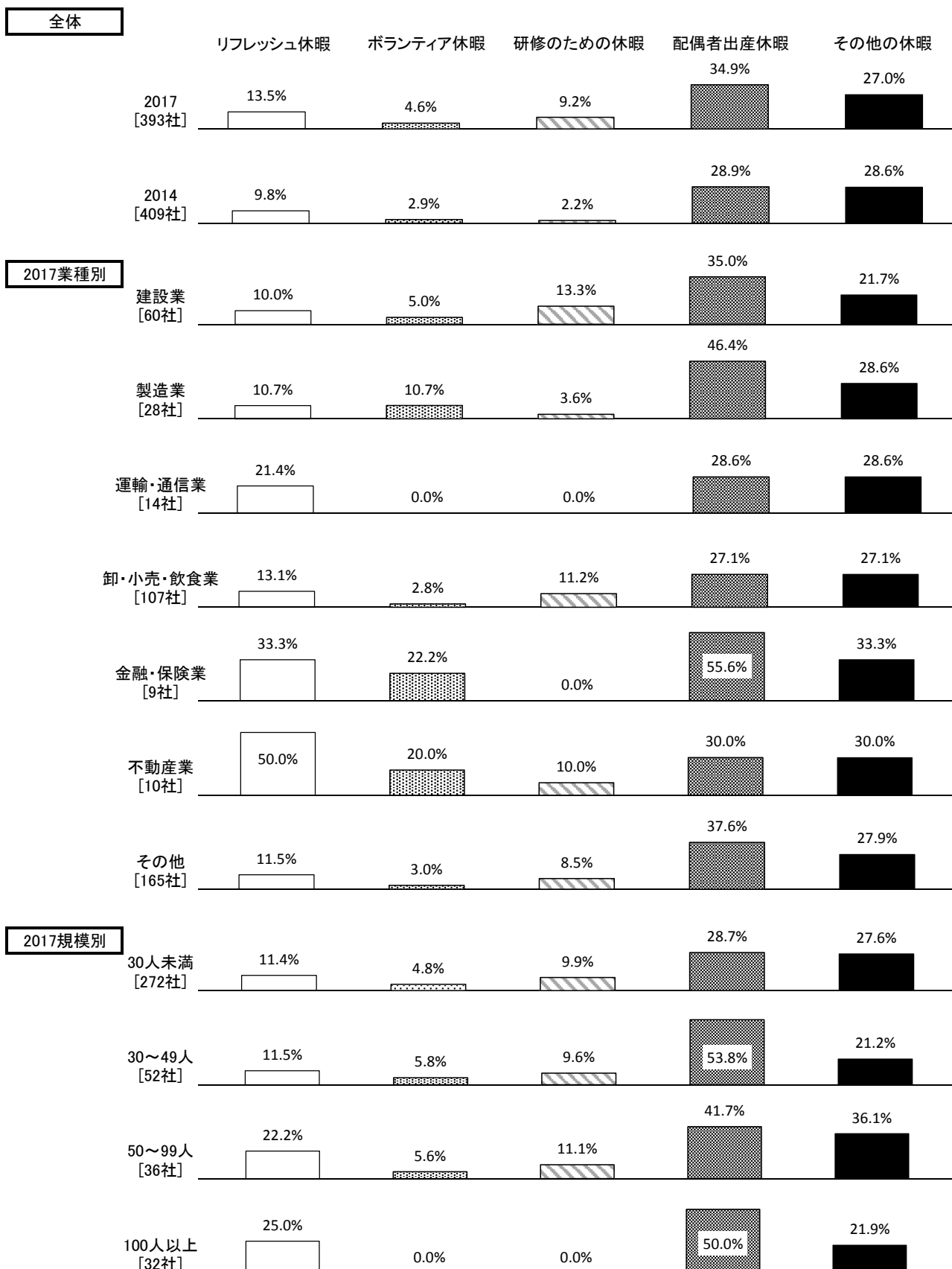


※比率はアンケート回答事業所に占める割合  
※[ ]内の数値は2017年調査アンケート回答事業所数

[3 各種制度について]

(8) 休暇制度の種類(複数回答)

前回調査と比べ、いずれの休暇の導入率も増加しているが、「研修のための休暇」「配偶者出産休暇」の増加が大きい。業種別では、「製造業」「金融・保険業」の「配偶者出産休暇」の導入率が5割前後で高くなっている。



※[ ]内の数値は2017年調査アンケート回答事業所数  
 ※「その他の休暇」の具体的内容は8を参照

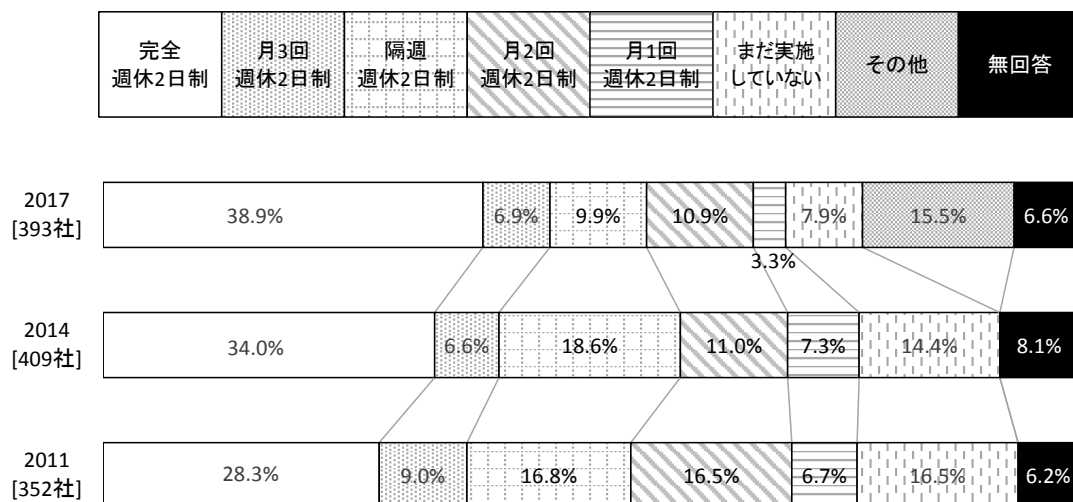


[3 各種制度について]

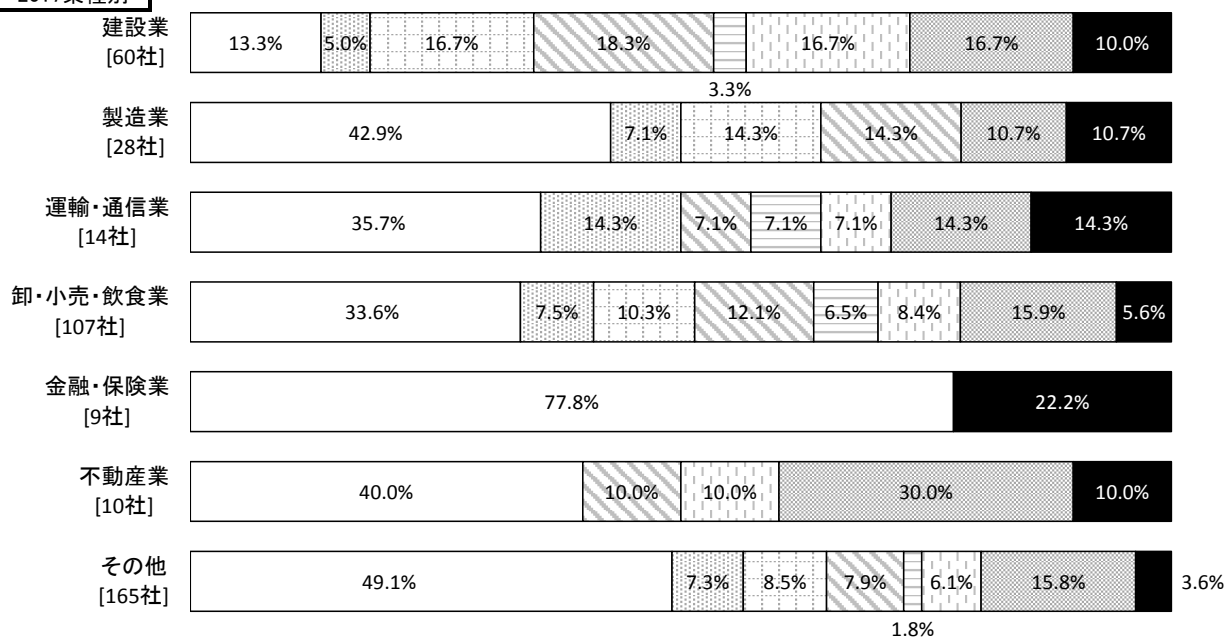
(9) 週休制度

「完全週休2日制」が38.9%で最も多く、「まだ実施していない」が7.9%で前回調査時と比べ、約半分に減少した。「完全週休2日制」は「金融・保険業」で導入率が高いが、「建設業」では低い導入率にとどまっている。

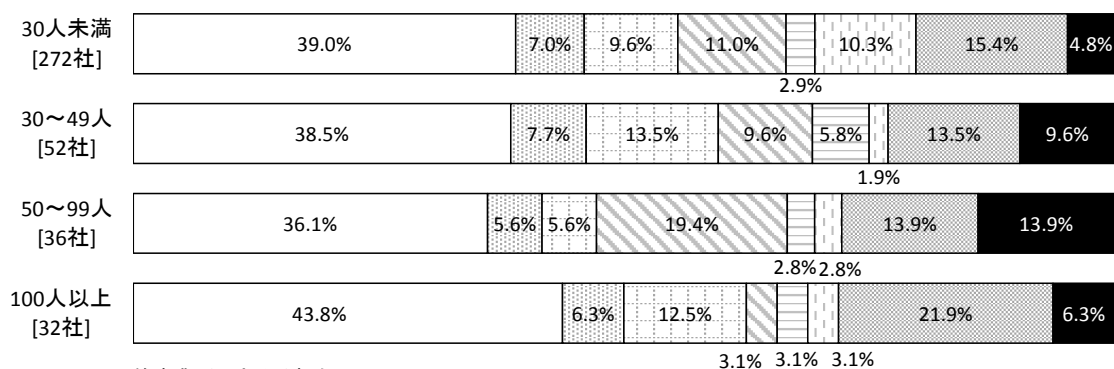
全体



2017業種別



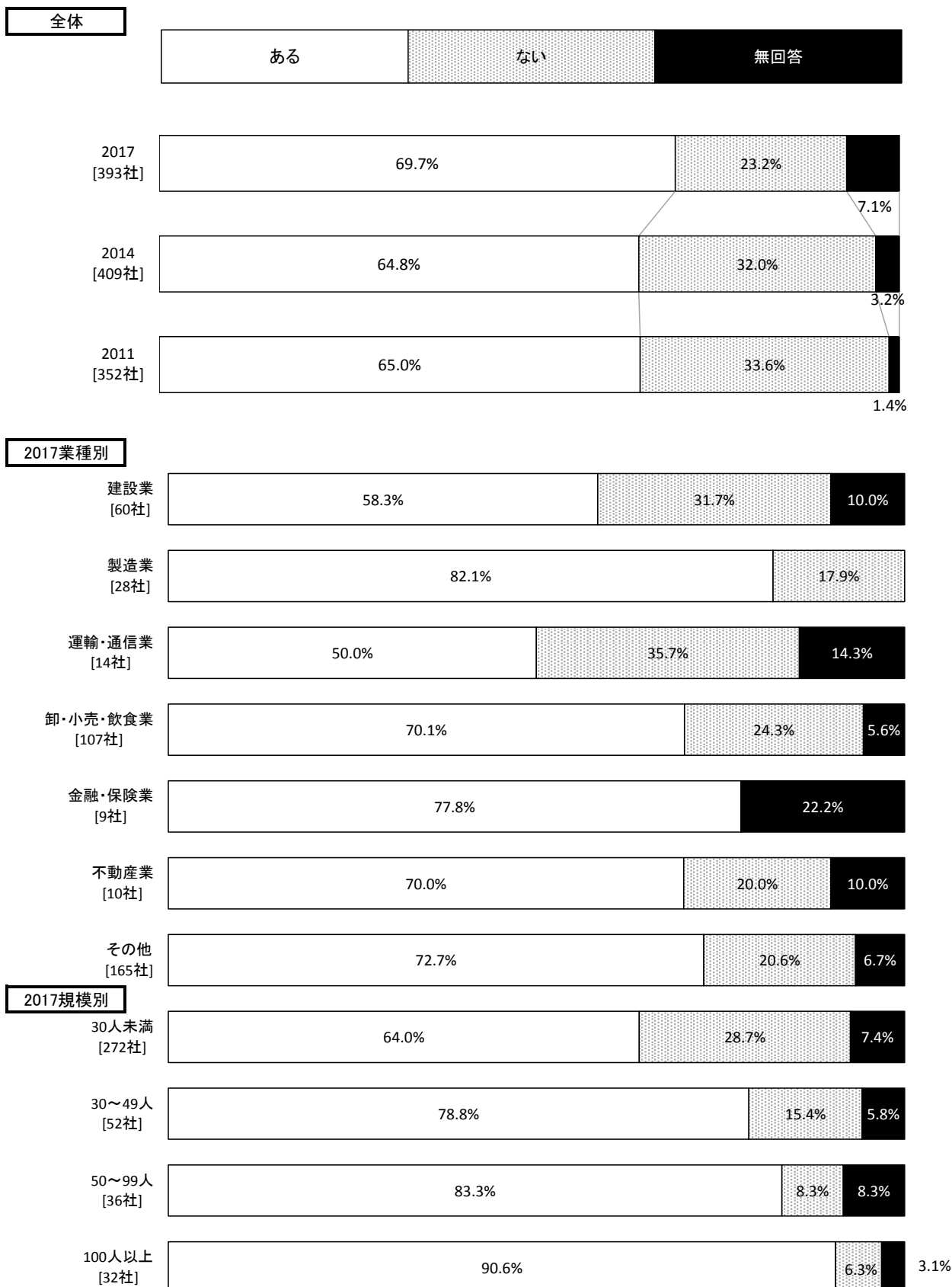
2017規模別



※比率はアンケート回答事業所に占める割合  
 ※[ ]内の数値は2017年調査アンケート回答事業所数  
 ※「その他」の具体的内容は8を参照

[3 各種制度について]  
 (10) 育児休業制度

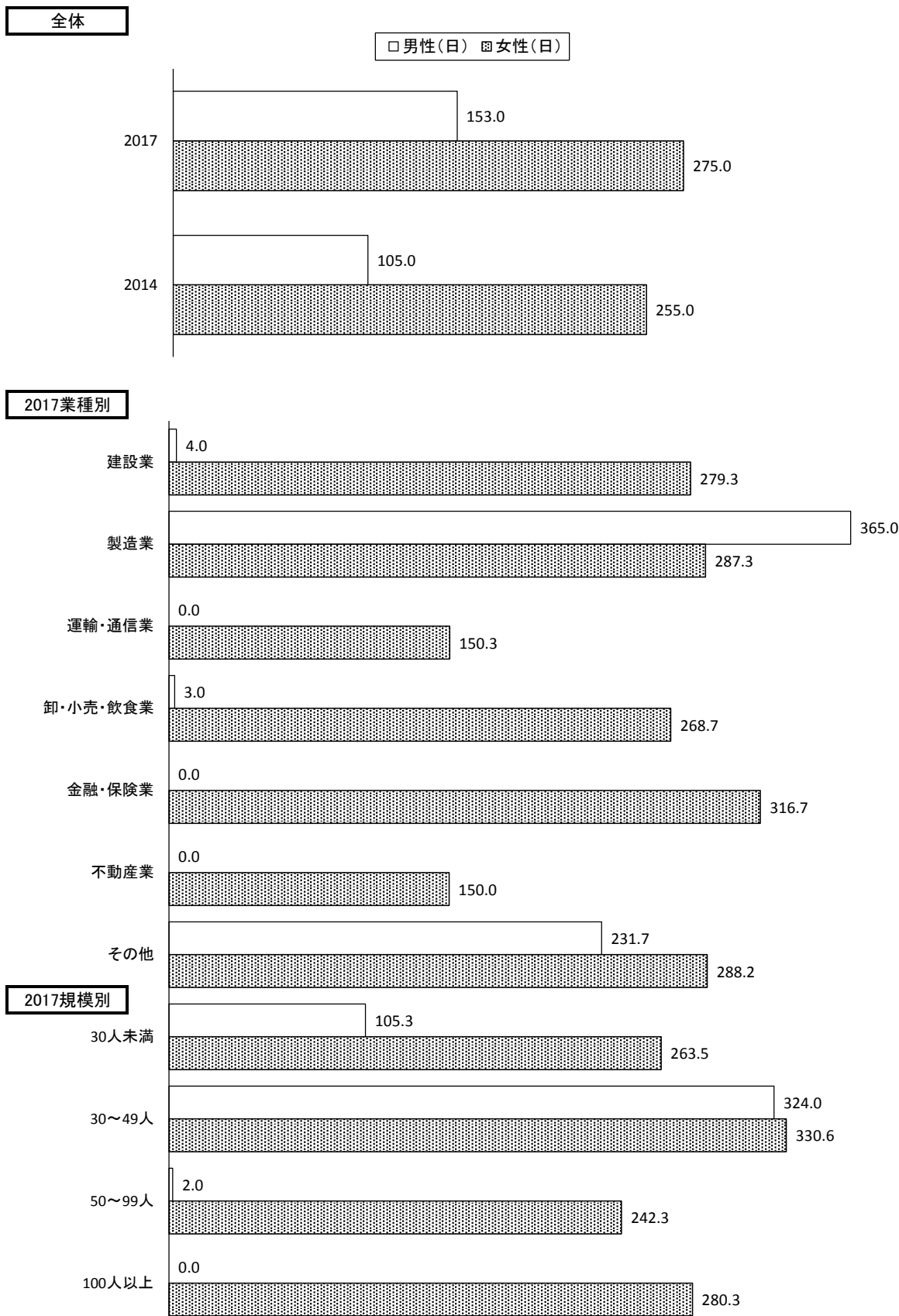
前回調査と比べ、導入率は5ポイント高くなり、69.7%となっている。  
 業種別では、「製造業」「金融・保険業」での導入率が高くなっている。



※比率はアンケート回答事業所に占める割合  
 ※[ ]内の数値は2017年調査アンケート回答事業所数

[3 各種制度について]  
 (11) 育児休業の平均取得日数

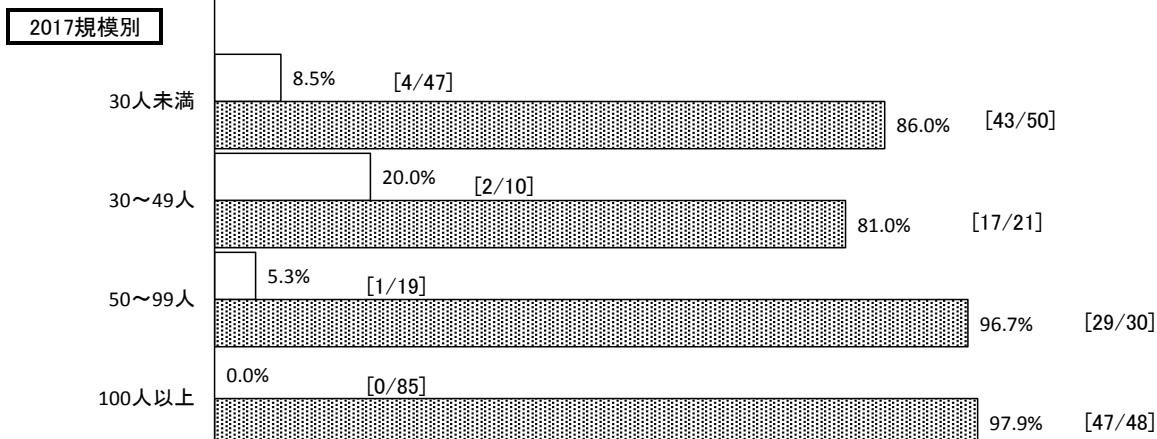
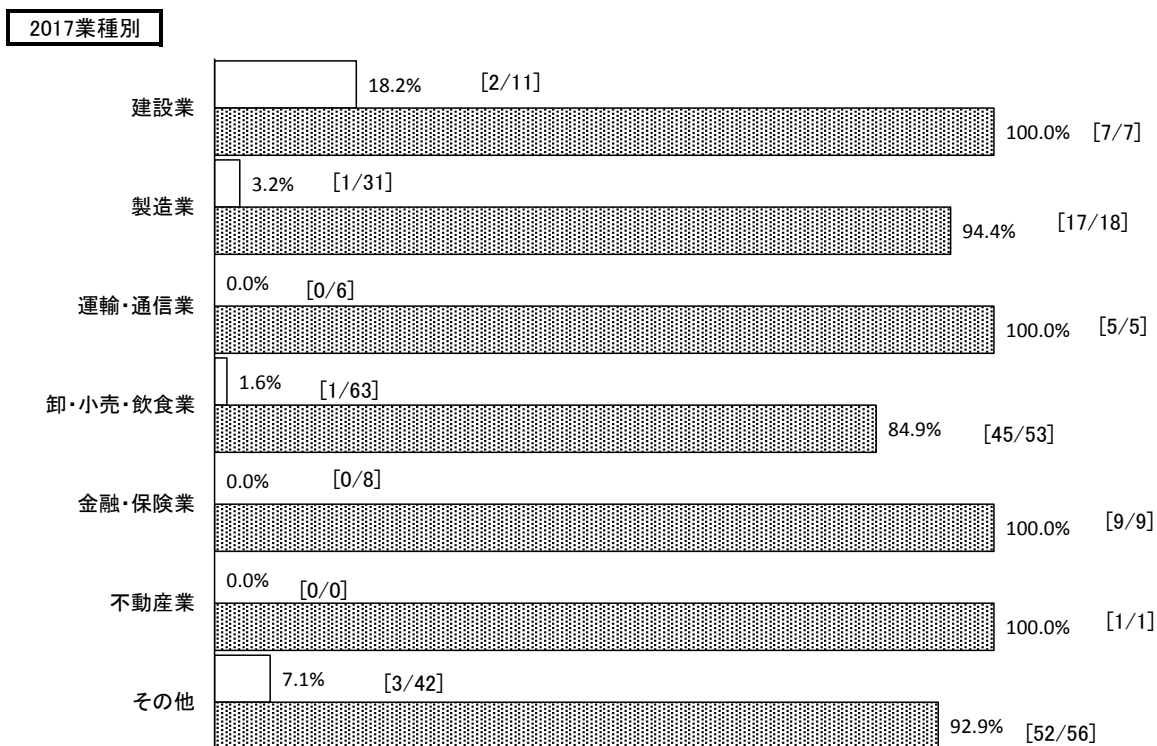
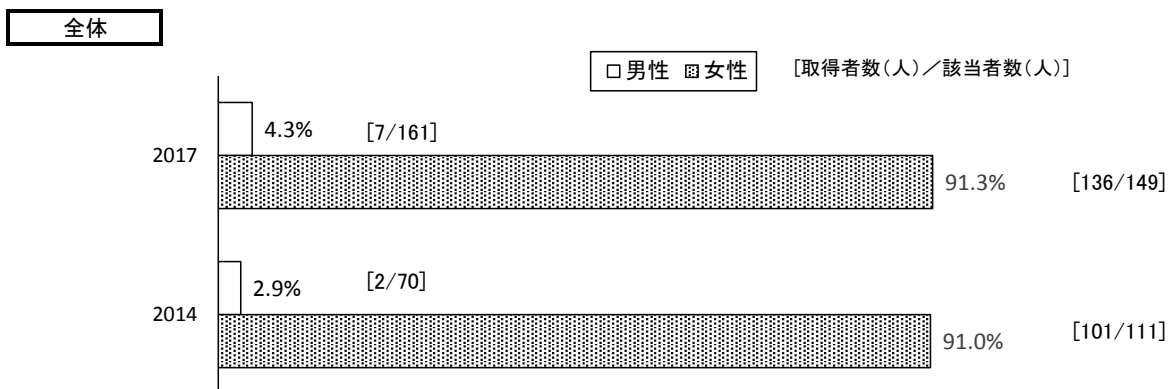
前回調査と比べ、男性、女性を問わず、平均取得日数は増加している。  
 業種別では、「製造業」の男性、「金融・保険業」の女性の平均取得日数が多くなっている。



※数値は全回答(数値回答)の平均値

[3 各種制度について]  
 (12) 育児休業の取得率

全体で見ると、男性の育児休業取得率が増加している。  
 業種別では、「建設業」の男性の取得率が高く、女性では「建設業」「運輸・通信業」「金融・保険業」「不動産業」の取得率が100%となっている。

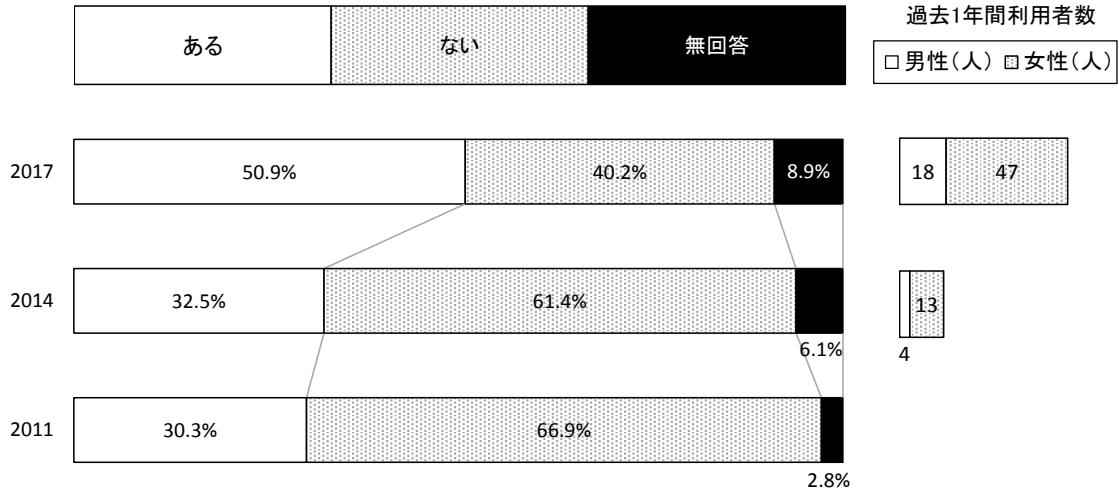


※数値は全回答(数値回答)の合計値

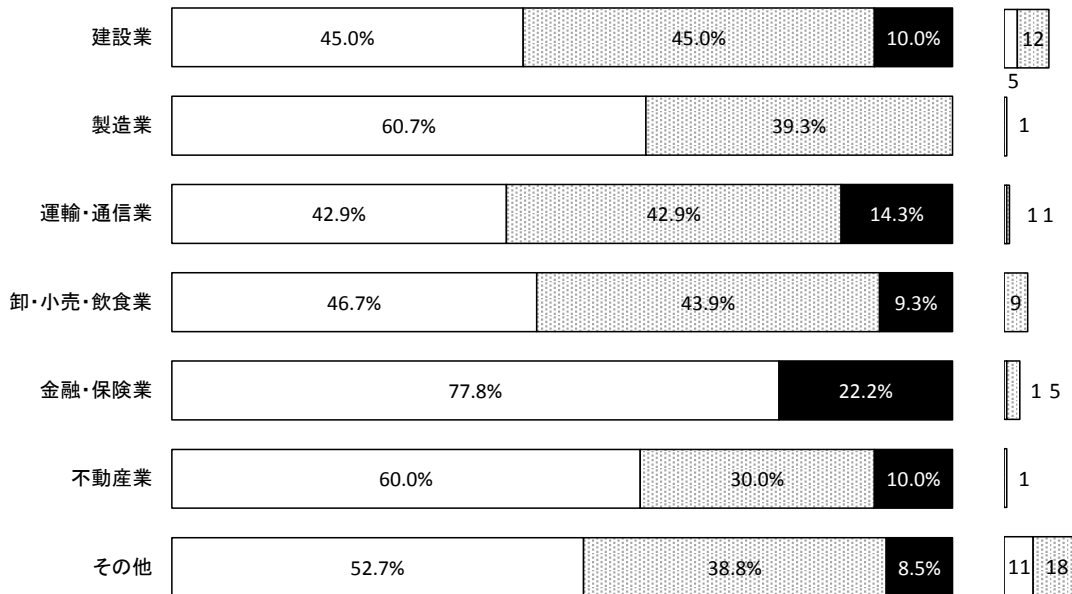
[3 各種制度について]  
 (13) 子の看護休暇制度

前回調査と比べ、制度導入率が増加し、5割を超えた。業種別では、「金融・保険業」での導入率が高く、規模別では、「100人以上の事業所」での導入率が高くなっている。

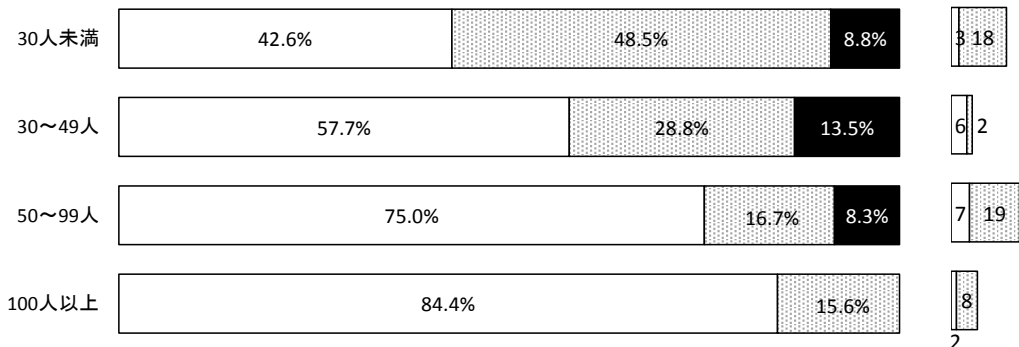
全体



2017業種別



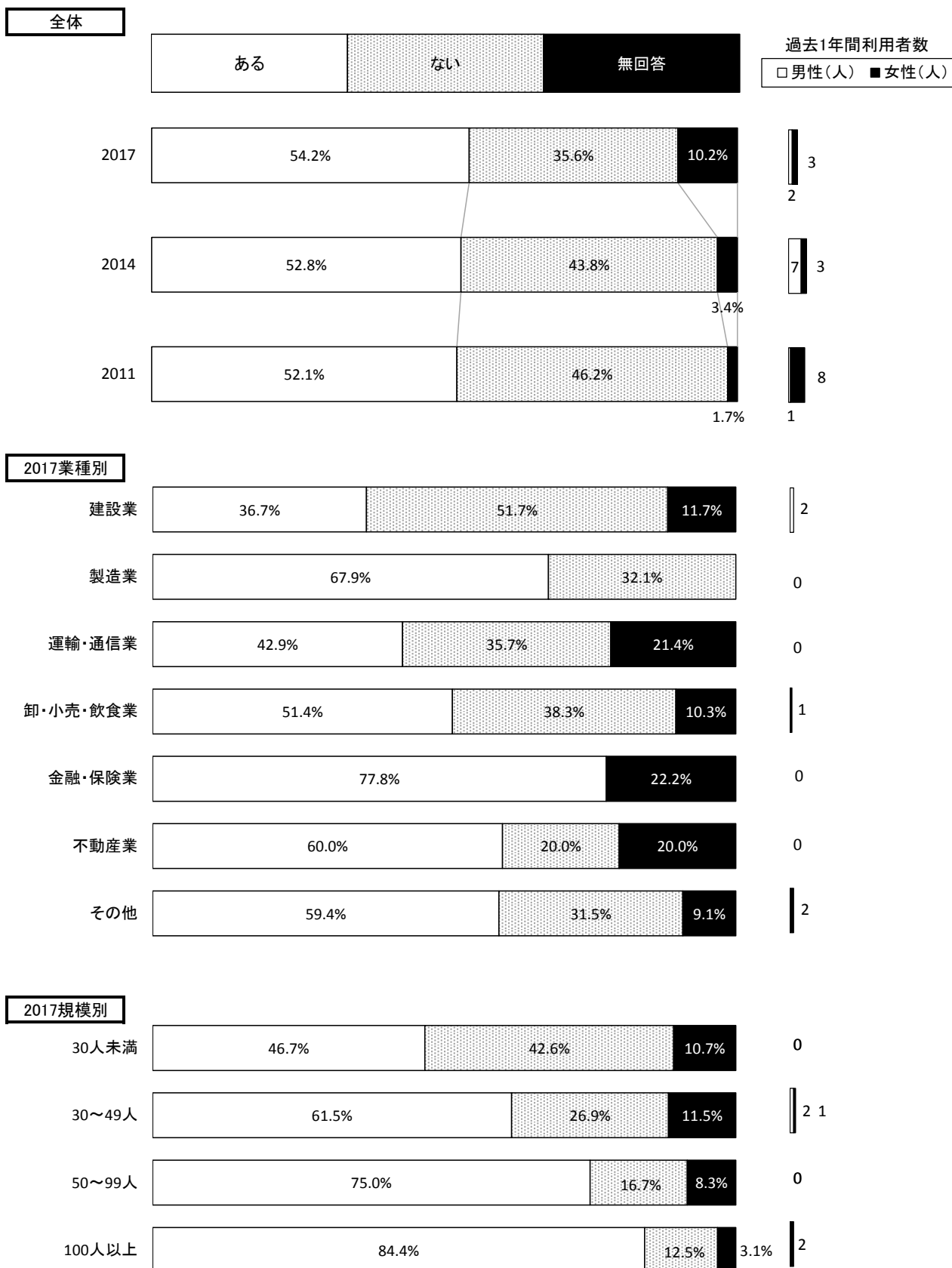
2017規模別



※比率はアンケート回答事業所に占める割合  
 ※取得者数は全回答(数値回答)の合計値

[3 各種制度について]  
(14) 介護休業制度

前回調査と比べ、介護休業制度の導入率は微増している。  
業種別では、「製造業」「金融・保険業」での導入率が高くなっている。

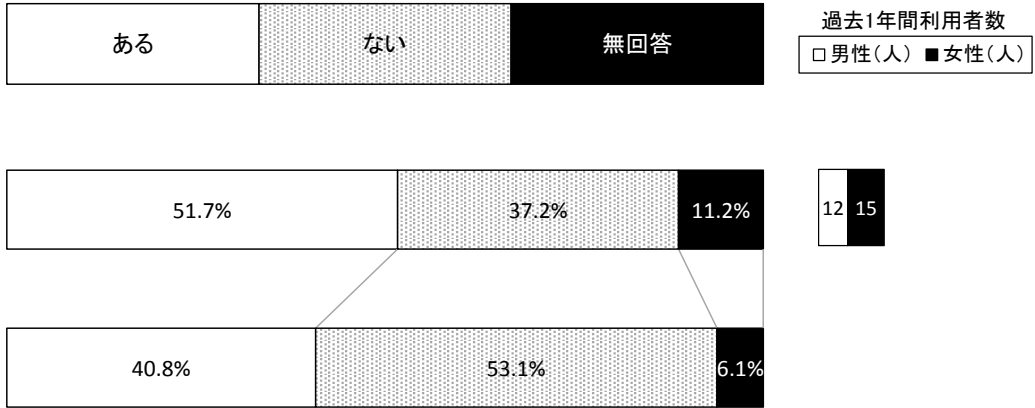


※比率はアンケート回答事業所に占める割合  
※取得者数は全回答(数値回答)の合計値

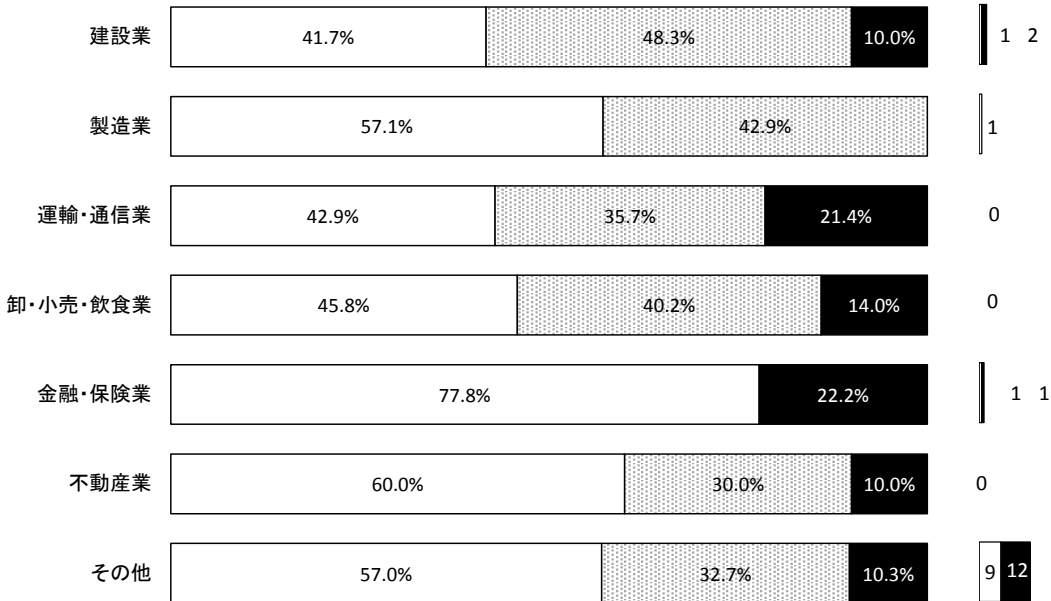
[3 各種制度について]  
(15) 介護休暇制度

前回調査と比べ、約11ポイント増加し導入率が5割を超えている。  
業種別では、「金融・保険業」が高く、「建設業」「運輸・通信業」で低くなっている。  
規模別では、「100人以上の事業所」で8割に近い導入率となっている。

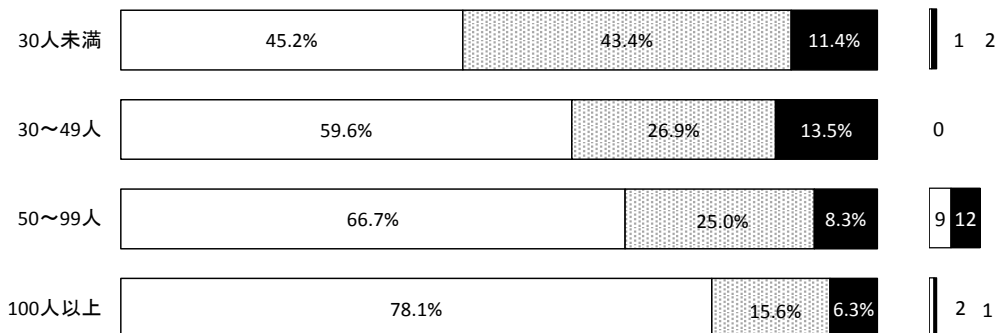
全体



2017業種別



2017規模別

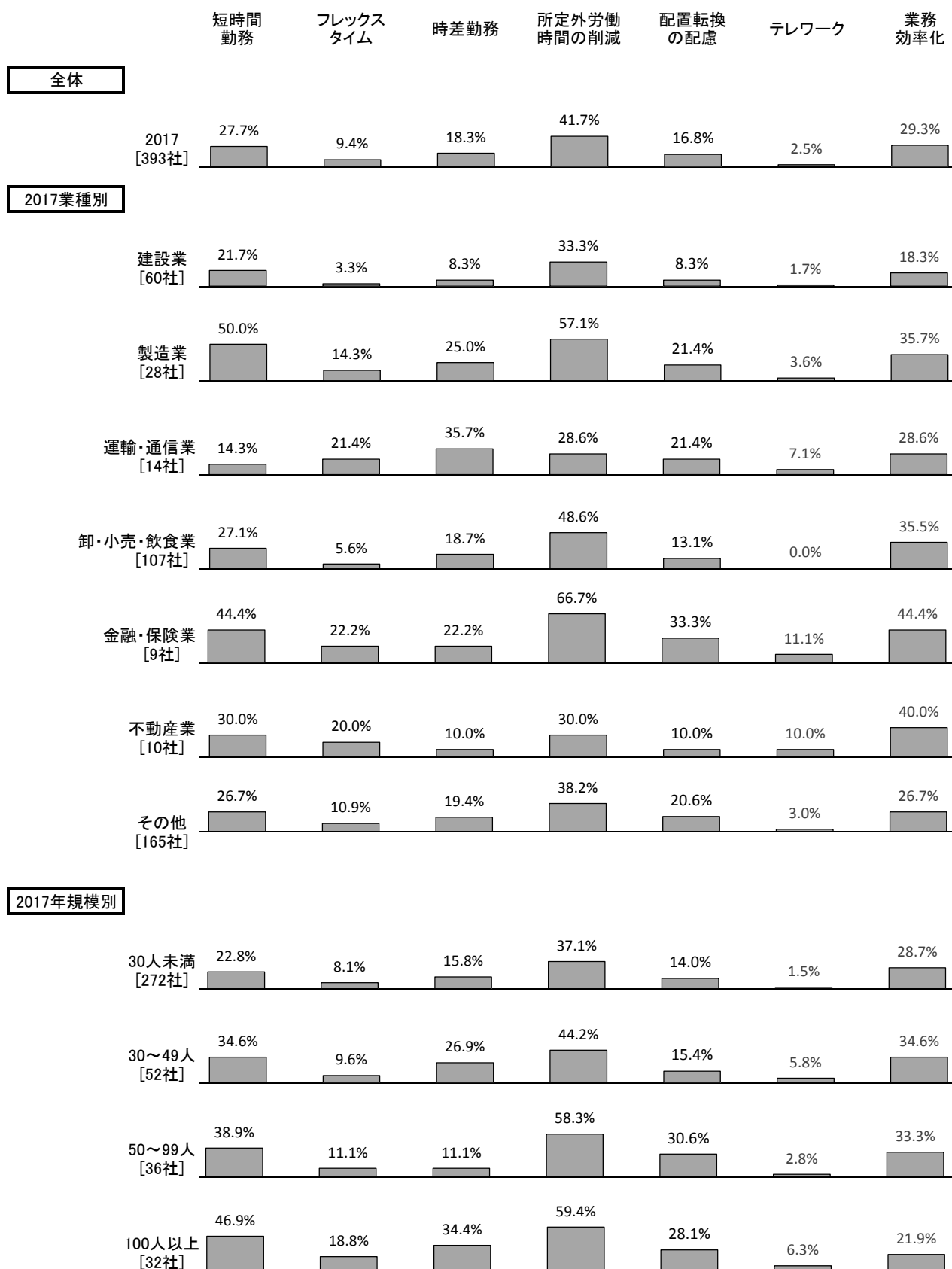


※比率はアンケート回答事業所に占める割合  
※取得者数は全回答(数値回答)の合計値、2014年調査はデータなし

[3 各種制度について]

(16) ワーク・ライフ・バランスへの取組①(複数回答)

取組内容としては、「所定外労働時間の削減」が41.7%で最も多く、次いで「業務効率化」が29.3%となっている。「事業所内託児所の設置」「テレワーク」は低い取組率にとどまっている。



※比率はアンケート回答事業所に占める割合  
 ※[ ]内の数値は2017年調査アンケート回答事業所数  
 ※「その他」の具体的内容は8を参照



[3 各種制度について]

(16) ワーク・ライフ・バランスへの取組②(複数回答)

